



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画（録画）を配信予定）

(氏名) 羽山 明
 (氏名) 成宮 慶臣 TEL 03-5441-6611
 配当支払開始予定日 2025年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	78,723	5.5	6,183	17.6	6,364	2.6	4,088	△15.4
2024年3月期	74,602	△0.1	5,256	△11.7	6,202	0.0	4,831	4.5

（注）包括利益 2025年3月期 5,398百万円（△33.4%） 2024年3月期 8,104百万円（47.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	62.80	—	6.1	7.2	7.9
2024年3月期	72.74	—	7.4	7.2	7.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	88,911	66,505	74.8	1,037.20
2024年3月期	88,628	66,893	75.5	1,018.17

（参考）自己資本 2025年3月期 66,505百万円 2024年3月期 66,893百万円

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,347	△8,303	△1,465	13,706
2024年3月期	6,482	△1,305	△5,602	20,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	3,284	68.7	5.0
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,206	79.6	4.9
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00		78.2	

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,700	△1.2	2,600	△7.3	2,600	△1.2	1,900	6.6	29.63
通期	78,100	△0.8	5,600	△9.4	5,700	△10.4	4,100	0.3	63.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 理想テクノロジーズ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	72,000,000株	2024年3月期	72,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,879,016株	2024年3月期	6,300,796株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	65,095,968株	2024年3月期	66,426,972株

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,989	3.6	4,427	18.9	6,256	2.6	5,014	△1.9
2024年3月期	56,956	△4.7	3,724	△21.0	6,095	△3.1	5,110	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	77.04	—
2024年3月期	76.93	—

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,974	57,899	77.2	902.98
2024年3月期	75,105	58,166	77.4	885.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,899百万円 2024年3月期 58,166百万円

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2025年3月期決算説明会」は、2025年5月15日(木)にオンデマンド方式での動画(録画)配信にて公開を予定しています。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 研究開発活動に関する説明	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
5. 役員の変動	15
(1) 代表取締役の変動	15
(2) その他の役員の変動	15
(3) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画（RISO Vision 25）を策定し、『インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当期の業績は、前期と比べ売上高は増収、営業利益は増益となりました。為替が前期に比べ円安に推移したこともあり、印刷機器関連事業の売上が堅調に推移したことによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。当社連結子会社である理想（中国）科学工業有限公司における構造改革費用として4億9千万円を特別損失に計上し、ソフトウェア資産の減損損失として2億1千9百万円を特別損失に計上したことなどによるものです。

売上高は787億2千3百万円（前期比5.5%増）、営業利益は61億8千3百万円（同17.6%増）、経常利益は63億6千4百万円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億8千8百万円（同15.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル152.58円（前期比7.96円の円安）、1ユーロ163.75円（同6.95円の円安）となりました。

当社は、2024年7月1日に東芝テック株式会社から「インクジェットヘッド事業」を承継しました。これに伴い、当第2四半期から報告セグメント「印刷機器関連事業」を新設しました。「印刷機器関連事業」には、これまでの「印刷機器事業」と「インクジェットヘッド事業」を含みます。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として、「印刷機器事業」と「インクジェットヘッド事業」を行っております。このうち「印刷機器事業」では、高速インクジェットプリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器関連事業は、売上高は770億4千2百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益は59億6百万円（同27.1%増）と前期と比べ増収増益となりました。日本では、前期は消耗品の価格改定に伴う前倒し需要の反動により販売が減少しましたが、当期においてはその影響がないため売上が前期を上回りました。海外では、為替の円安影響により売上が前期を上回りました。また、2024年7月から運営を開始したインクジェットヘッド事業が売上高を押し上げました。

日本の売上高は362億円（同4.6%増）、海外の売上高は408億4千1百万円（同6.8%増）となりました。

・不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸等を行っております。

不動産事業の売上高は、10億2千5百万円（前期比6.3%減）、セグメント利益は6億2千2百万円（同18.3%減）となりました。

・その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業等を行っております。

その他の売上高は、6億5千6百万円（前期比3.6%増）、セグメント損失は3億4千5百万円（前期は1億5千2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は2億8千2百万円増加し、889億1千1百万円となりました。また、純資産は3億8千7百万円減少し、665億5百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、のれんが23億8百万円、退職給付に係る資産が15億3千4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が72億2百万円減少しました。また負債の部では、短期借入金が13億8千8百万円、長期借入金が増加し、24億3千6百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が36億9千8百万円減少しました。純資産の部では、利益剰余金が8億3百万円、自己株式が25億円、退職給付に係る調整累計額が7億7千6百万円それぞれ増加しました。

この結果、自己資本比率は0.7ポイント減少し74.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ63億8千1百万円減少し、137億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は33億4千7百万円(前期比48.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57億2千3百万円、減価償却費30億9千6百万円、仕入債務の減少額36億6千万円、法人税等の支払額17億2千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は83億3百万円(同535.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億5千3百万円、吸収分割による支出67億5千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は14億6千5百万円(同73.8%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額13億8千8百万円、長期借入れによる収入30億円、自己株式の取得による支出24億9千9百万円、配当金の支払額32億8千4百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想は、売上高781億円、営業利益56億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円を見込んでおります。

業績見通しにおける為替レートの前提は、1米ドル145円、1ユーロ160円としております。

次期においては、印刷機器関連事業ではインクジェット事業を中心に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。一方で、為替レートは前期に比べ米ドルで約7円の円高を前提としており、業績にはマイナスの影響を想定しております。販管費は、将来に向けた開発投資等により前期に比べ増加する計画です。これらの影響から、次期の連結売上高は6億円の減収、営業利益は5億円の減益を見込みます。

当期は特別損失7億円など一時的な減益要因がありましたが、次期はこれらを見込んでおりません。親会社株主に帰属する当期純利益は当期と同水準の41億円を予想しております。

米国の関税政策による当社業績への影響について

当社グループは印刷機器関連事業を中心に全世界で事業を展開しております。連結売上高に占める米国の売上高の構成比は10%未満です。米国において10%の追加関税が継続することを前提とした場合、通期業績への影響は営業利益で約2億円の減少と想定しており、連結業績予想へ反映しております。

なお、米国の政策変更等によっては、当社業績への影響は変化することが予想されます。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

本資料に記載されている連結業績予想などの詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却します。

第八次中期経営計画（RISO Vision 25）の期間中（2022年4月1日～2025年3月31日）は、株主資本の圧縮による資本効率の改善を図るため、この期間中の総額で総還元性向を100%以上とすることを目指し、株主還元に取り組んでまいりました。

当期は上記を踏まえ自己株式を合計1,075,000株、24億9千9百万円で取得しました。当期の期末配当金は1株につき50円とする予定です。これらの株主還元策により、第八次中期経営計画（RISO Vision 25）期間総額の総還元性向は112.9%となる見込みです。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき50円とする予定です。

(6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56億6百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器関連事業によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第八次中期経営計画（RISO Vision 25）」を策定し、運営してまいりました。

<第八次中期経営計画（RISO Vision 25）>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する

第八次中期経営計画期間においては、印刷機器関連事業は多枚数プリント用途への販売強化やグループ全体の効率改善に取り組んでまいりました。インクジェット事業の拡大につきましては、販売は当初の想定に対して未達となりましたが、プロダクション市場を中心に多枚数プリント用途の販売強化に注力し、収益力の強化が進んだと評価しております。

また、東芝テック株式会社よりインクジェットヘッド事業を承継し、2024年7月より運営を開始しております。これらの結果、最終年度にあたる当期は為替の円安影響もあり、連結売上高787億円、連結営業利益61億円となりました。

当社グループは2001年4月から2025年3月まで、期間を3ヵ年とした「中期経営計画」を8回に渡り策定し、運営してまいりました。

しかしながら、3ヵ年という短期・中期の業績を意識した運営にとらわれず長期的なヴィジョンや本質的なリスクの議論を深めるため、第八次中期経営計画（RISO Vision 25）に続く3ヵ年の「中期経営計画」の策定を行わないこととしました。

今後はより長期かつ本質的な視点による運営を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器関連事業においては、インクジェット事業の収益力を強化することが課題であるとしております。また、中長期的な課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品・サービスの特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた活動を行ってまいります。

2026年3月期は以下の項目を経営方針に掲げ運営してまいります。

<2026年3月期経営方針>

印刷機器関連事業の安定した運営を継続する

理想科学らしい企画・開発を推進する

コーポレート本部の企画力を充実する

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,812	13,610
受取手形	1,374	831
売掛金	12,624	12,773
有価証券	676	218
商品及び製品	7,848	7,651
仕掛品	828	789
原材料及び貯蔵品	2,485	2,542
その他	2,840	2,989
貸倒引当金	△208	△174
流動資産合計	49,283	41,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,280	23,982
減価償却累計額	△16,271	△16,895
建物及び構築物(純額)	7,008	7,087
機械装置及び運搬具	7,042	7,450
減価償却累計額	△6,395	△6,485
機械装置及び運搬具(純額)	647	965
工具、器具及び備品	13,419	12,897
減価償却累計額	△12,889	△12,093
工具、器具及び備品(純額)	529	803
土地	17,725	17,755
リース資産	295	310
減価償却累計額	△147	△126
リース資産(純額)	147	183
建設仮勘定	6	582
その他	9,512	9,304
減価償却累計額	△7,577	△7,510
その他(純額)	1,935	1,794
有形固定資産合計	28,000	29,172
無形固定資産		
のれん	—	2,308
ソフトウェア	1,125	1,104
その他	107	2,027
無形固定資産合計	1,232	5,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,520	4,288
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	1,015	1,631
退職給付に係る資産	2,039	3,574
その他	3,534	3,574
貸倒引当金	△9	△12
投資その他の資産合計	10,112	13,066
固定資産合計	39,345	47,678
資産合計	88,628	88,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,254	5,556
短期借入金	15	1,404
1年内返済予定の長期借入金	1	563
未払法人税等	834	788
賞与引当金	1,766	1,992
役員賞与引当金	49	52
製品保証引当金	17	27
その他	8,029	7,607
流動負債合計	19,966	17,990
固定負債		
長期借入金	8	2,445
繰延税金負債	34	31
退職給付に係る負債	729	718
その他	995	1,220
固定負債合計	1,769	4,414
負債合計	21,735	22,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	37,410	38,213
自己株式	△5,815	△8,315
株主資本合計	60,489	58,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	2,212
為替換算調整勘定	3,108	3,138
退職給付に係る調整累計額	1,585	2,362
その他の包括利益累計額合計	6,403	7,713
純資産合計	66,893	66,505
負債純資産合計	88,628	88,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	74,602	78,723
売上原価	31,643	31,693
売上総利益	42,959	47,029
販売費及び一般管理費	37,702	40,846
営業利益	5,256	6,183
営業外収益		
受取利息	158	283
受取配当金	91	119
為替差益	459	—
その他	297	219
営業外収益合計	1,006	622
営業外費用		
支払利息	9	50
為替差損	—	319
固定資産除却損	19	22
その他	31	49
営業外費用合計	60	442
経常利益	6,202	6,364
特別利益		
保険戻戻金	59	68
退職給付制度改定益	432	—
特別利益合計	492	68
特別損失		
構造改革費用	—	490
減損損失	—	219
特別損失合計	—	709
税金等調整前当期純利益	6,695	5,723
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,682
法人税等調整額	43	△47
法人税等合計	1,863	1,634
当期純利益	4,831	4,088
親会社株主に帰属する当期純利益	4,831	4,088

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,831	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,050	503
為替換算調整勘定	1,577	30
退職給付に係る調整額	644	776
その他の包括利益合計	3,272	1,309
包括利益	8,104	5,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,104	5,398
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	43,231	△10,960	61,165
当期変動額					
剰余金の配当			△4,008		△4,008
親会社株主に帰属する当期純利益			4,831		4,831
自己株式の取得				△1,499	△1,499
自己株式の消却			△6,644	6,644	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,820	5,144	△675
当期末残高	14,114	14,779	37,410	△5,815	60,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	659	1,530	940	3,131	64,296
当期変動額					
剰余金の配当					△4,008
親会社株主に帰属する当期純利益					4,831
自己株式の取得					△1,499
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050	1,577	644	3,272	3,272
当期変動額合計	1,050	1,577	644	3,272	2,596
当期末残高	1,709	3,108	1,585	6,403	66,893

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	37,410	△5,815	60,489
当期変動額					
剰余金の配当			△3,284		△3,284
親会社株主に帰属する当期純利益			4,088		4,088
自己株式の取得				△2,500	△2,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	803	△2,500	△1,696
当期末残高	14,114	14,779	38,213	△8,315	58,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,709	3,108	1,585	6,403	66,893
当期変動額					
剰余金の配当					△3,284
親会社株主に帰属する当期純利益					4,088
自己株式の取得					△2,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	30	776	1,309	1,309
当期変動額合計	503	30	776	1,309	△387
当期末残高	2,212	3,138	2,362	7,713	66,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,695	5,723
減価償却費	2,714	3,096
減損損失	—	219
のれん償却額	—	407
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△154	△361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△33
受取利息及び受取配当金	△249	△403
支払利息	9	50
為替差損益 (△は益)	△341	28
保険返戻金	△59	△68
構造改革費用	—	490
退職給付制度改定益	△432	—
売上債権の増減額 (△は増加)	486	362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,606	522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△937	△3,660
未払金の増減額 (△は減少)	158	△188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49	66
その他	△847	△1,015
小計	8,559	5,207
利息及び配当金の受取額	243	408
利息の支払額	△9	△51
構造改革費用の支払額	—	△490
法人税等の支払額	△2,311	△1,726
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,482	3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,764	△406
定期預金の払戻による収入	1,386	1,769
有形固定資産の取得による支出	△348	△1,753
有形固定資産の売却による収入	21	17
無形固定資産の取得による支出	△585	△991
吸収分割による支出	—	△6,750
保険積立金の払戻による収入	120	138
その他	△134	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△8,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21	1,388
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,499	△2,499
リース債務の返済による支出	△73	△68
配当金の支払額	△4,005	△3,284
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,602	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412	△6,381
現金及び現金同等物の期首残高	19,676	20,088
現金及び現金同等物の期末残高	20,088	13,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、インクジェットヘッド及びその関連商品の開発・製造・販売等を行うことを目的としたインクジェットヘッド事業を東芝テック株式会社より承継し開始しました。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、インクジェットヘッド事業、不動産事業、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業等に分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	72,874	1,094	73,969	633	—	74,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	—	△0	—
計	72,874	1,094	73,969	633	△0	74,602
セグメント利益又は損失(△)	4,646	761	5,408	△152	—	5,256
その他の項目						
減価償却費	2,566	81	2,648	66	—	2,714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 関連事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	77,042	1,025	78,067	656	—	78,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	△0	—
計	77,042	1,025	78,067	656	△0	78,723
セグメント利益又は損失(△)	5,906	622	6,528	△345	—	6,183
その他の項目						
減価償却費	2,904	101	3,006	90	—	3,096
のれん償却額	407	—	407	—	—	407

- (注) 1. 「印刷機器関連事業」には、印刷機器事業及びインクジェットヘッド事業を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業等を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018.17円	1,037.20円
1株当たり当期純利益金額	72.74円	62.80円

- (注) 1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,831	4,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,831	4,088
期中平均株式数(千株)	66,426	65,095

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役 成宮 慶臣 (現 執行役員)

② 退任予定取締役

取締役 池嶋 昭一

③ 新任監査役候補者

監査役 高橋 勇一 (現 総務部長)

(社外) 監査役 谷口 博文 (現 筑紫女学園大学 非常勤講師・常石造船株式会社 社外監査役)

(社外) 監査役 垣本 昌久 (現 学校法人桐蔭学園 理事法人事務局長・株式会社リファインバースグループ 社外監査役)

④ 辞任・退任予定監査役

辞任：監査役 胡田 英哉

退任：(社外) 監査役 飯塚 良成

(3) その他

退任予定執行役員 (2025年6月25日付)

執行役員 池嶋 昭一

執行役員 西山 武彦

執行役員 原田 謙太郎

なお、原田 謙太郎は執行役員退任後も現職のアジア営業部長を継続します。